

さわたかみつ 佐和隆光氏関連資料紹介

http://www.shiga-u.ac.jp/information/organization-management/president/info_president-message/info_msg20160325/（「滋賀大学ホームページ」より）

平成 27 年度卒業式 告辞

滋賀大学 > 大学紹介 > 組織と運営 > 学長室 > 歴代学長 > 学長室(佐和隆光前学長) > メッセージ(佐和隆光前学長) > 平成 27 年度卒業式 告辞

皆さま、御卒業まことに御目度とうございます。本日、滋賀大学を卒業または修了し、本学を巣立ってゆかれる皆さま方の門出を、御来賓の皆さま方、本学の教職員、そして在学生の諸君とともに、心からお祝い申し上げます。

本年度は、教育学部 249 名、大学院教育学研究科修士 53 名、特別支援教育専攻科 11 名、経済学部 556 名、大学院経済学研究科修士 36 名、博士後期課程 3 名の総計 908 名の卒業生・修了生に対し、学位・修了書を授与することができました。

さて、君たちの多くが滋賀大学に在学中の、2012 年 4 月から 16 年 3 月にかけての 4 年間に起きた、君たちが無関心ではおられない、一連の出来事についてお話しさせていただきます。

まずは、2012 年末の総選挙で自民党が圧勝し、3 年 3 ヶ月ぶりの政権交代が生じたことです。安倍政権の掲げる第一の目標は「脱デフレ」、すなわち 1999 年以来十数年間続いた消費者物価の下落に歯止めを掛けることだったのです。安倍政権の経済政策のことをアベノミクスと言います。

アベノミクスの「三本の矢」という言い回しがあります。一本目の矢は「大胆な金融政策」、二本目の矢は「機動的な財政政策」、そして三本目の矢は「民間投資を喚起する成長戦略」であります。2013 年 3 月に日本銀行総裁に就任された黒田東彦さんは、就任記者会見で「今後 2 年間で、消費者物価上昇率を 2%にまで引き上げる」と

の「インフレ目標」を設定いたしました。インフレ目標を達成するためにと、日銀は民間の金融機関から国債を無制限で買い入れる、いわゆる「異次元金融緩和」に踏み切りました。

異次元金融緩和のおかげで、株価は大幅に上昇し、円安もまた進行いたしました。しかし、実体経済の方は今ひとつ冴えません。2013年の実質経済成長率は1.4%、14年のそれは0%、15年のそれは0.4%といった具合であります。家計消費支出や民間住宅投資は、14年、15年とマイナス成長が続いています。消費者物価上昇率も0.5%程度で推移し、2%のインフレ目標にはほど遠い有り様です。

そこで、今年2月28日の日銀政策決定会合は、マイナス金利、すなわち銀行や信用金庫が日銀に預ける当座預金残高のうち、限度額を超える預金には、これまでは0.1%だった金利を、マイナス0.1%に引き下げるという「劇薬」を金融市場に投与することを決定いたしました。要するに、限度額以上の当座預金には手数料ないしは「罰金」を科するというわけです。銀行などが引き出した預金を企業や個人に貸し出すことを促し、景気浮揚を図ろうというわけです。

以来、4週間を経たわけですが、日銀の予期に反して、金融市場は株安・円高の方向に振れたのです。経済学部卒業者の多くは金融機関に就職されるのですが、金融機関を取り巻く環境は、今後、激変するに違いありません。金融界に就職される諸君には、環境変化に対する、逞しい適応力を養って頂きたい。

アベノミクスの「第三の矢」である「成長戦略」の一環として、国立大学の改革が急務の一つに数えられるようになりました。経済成長のためにはイノベーションが必要である。ゆえに、イノベーションの担い手を養成する国立大学の改革が喫緊の課題である、との見解が、安倍政権内で最も影響力ある組織、産業競争力会議により打ち出されました。

これを受けて、昨年6月8日、文部科学大臣は、全国の国立大学長に対し「次の中期目標を策定する際、教員養成系と人文社会科学系の学部・大学院は、組織の廃止や、より社会的要請の高い領域への転換に積極的に取り組む」よう通知いたしました。

経済成長に貢献すること、あるいは産業に奉仕することが、大学に課せられた責務では断じてありません。知の革新と継承こそが、大学に課せられ使命であるという、ヨーロッパの常識が、ここ日本では通用しないのです。

理系重視・文系軽視は、わが国の文教行政が特有する伝統なのです。いくつか例をあげましょう。第二次世界大戦中、当初、高等教育機関在学中の学生は徴兵を猶予されてきました。ところが、戦争が泥沼化するに伴い、陸海軍の兵隊さんの数が不足してきたため、1943年10月から高等教育機関の文系学生と大学農学部農業経済学科の学生に限って、徴兵猶予が解除されました。

本学経済学部の前身である彦根高等商業学校の学生も「学徒出陣」、すなわち強制的に戦地に送り出されました。学徒出陣が義務づけられた文系の高等教育機関に、入学を志願する旧制中学生など居るはずがありません。そこで1944年4月から、彦根高等商業学校は彦根高等工業学校へと変身せざるを得なかったのです。1945年8月に日本は敗戦し、その翌年、1946年4月からは彦根経済専門学校へと逆戻りしたのです。そして、1949年4月、滋賀師範学校と合併して教育・経済の二学部から成る滋賀大学が創立されたのです。

もう一つ例を挙げましょう。高度成長期が始まったのは1958年のことです。当時の岸信介内閣の文部大臣が、「国立大学においては、法文系学部は廃止し、理工系学部の特化すべきである」と発言して物議をかもしました。また、某有名企業の創業者は、「さほど遠くない将来、国会議員、政府省庁の幹部職員、企業経営者の大半を、理工系学部出身者が占めるであろう」と予言してはばかりませんでした。

この創業者の予言は的外れに終わりました。なぜそうだったのか。「日本が民主主義国家だったから」というのが、私の答えであります。創業者の予言が的中したのは、旧ソビエト連邦、中国のような全体主義国家においてのことだったのです。実際、旧ソ連の共産党書記長、中国の国家主席の大方を工学部出身者が占めています。

文系学部出身者の長所は、社会的諸問題についての思考力・創造力・表現力において秀でていることです。そしてもう一つは、旺盛な批判精神の持ち主であることです。

民主主義国家の市民としての資格は、様々な社会問題に対して、時の権力におもねることなく、確固たる自分の意見を持ち、それを的確に表現する能力の持ち主であることなのです。全体主義国家では、体制を批判する者は必ず「排除」されます。したがって、全体主義国家は文系の知を必ず排斥するし、文系の知を排斥する国は必ず全体主義国家になるのです。

アップルの創業者スティーブ・ジョブスは、2011年3月、アイパッド2の発表会でのスピーチを、次のようなメッセージで締めくくっています。「アイパッド2のよう

な、心を高鳴らせる素晴らしい製品を生み出すには、技術だけでは駄目なんだよ。ヒューマニティーズ、すなわち人文知と融合した技術が必要なんだよ」と。このメッセージはロンドン・エコノミスト誌に掲載されたのですが、エコノミスト誌の記者は次のようにコメントしています。「技術一本やりの会社のヘッダのメッセージとしては異例と思われるかも知れないが、さすがジョブスならではの名言だ」と。ジョブスが極めて奥深い人文知の持ち主であったことは、周知の通りであります。このジョブスのメッセージを、産業競争力会議のメンバーに是非とも嘯み締めていただきたい。

20世紀末までは、日本の電子産業は自動車産業と並ぶ外貨の「稼ぎ頭」でした。1990年代半ばには10兆円近くもの貿易黒字を稼いでくれていたのです。ところが、2013年度には、貿易赤字に落ち込みました。ただし、電子部品部門は年間3乃至4兆円の黒字ですから、製品部門で、それを帳消しにする程の巨額の貿易赤字、すなわち輸入超の有り様なのです。実際、スマートフォンやタブレットの分野で日本のメーカーは、アメリカ、韓国、中国の後塵を拝しています。差し障りがあるので、会社名は一々挙げませんが、日本のエレクトロニクス関連メーカーの不振ぶりは、皆さま方も先刻ご承知の通りであります。

なぜ日本のエレクトロニクス産業が衰退したのか。それは、日本のエンジニアの多くが、人文知を欠いているせいではないでしょうか。それゆえ私は、「初等中等教育、高等教育の抜本的な改革なくして、日本の産業競争力の復活なし」と断言してはばかりません。

今の初等中等教育の最大の欠点は何かというところ、それは、早くから文系と理系に生徒を区分けすることにあります。センター試験の前身である共通一次試験が始まったのは1979年のことです。理系学部に進学する高校生は、世界史、日本史、公民などの社会科は無論のこと、国語すらまともには勉強せず、英語、数学、理科の勉強に全力を傾けるのです。これでは、とてもスティーブ・ジョブスのような、人文知と技術を融合させたエンジニアが育つはずがありません。逆に、文系学部に進学する高校生は、理科や数学の勉強はセンター試験に必要なレベルにとどめ、もっぱら英語、国語、社会の勉強に力を注ぐのです。

私が大学に入学した頃の国立大学の入試は、文系理系を問わず、英語、数学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、国語、理科2科目、社会2科目が課せられていました。要するに、国立大学を志す者には、文理両道の学業をキチンと修めることが義務付けられていたのです。

フランスのセンター試験に当たるバカロレアは、人文系、社会系、理系の三つのコ

ースがあるのですが、いずれのコースも哲学と数学が必須です。哲学の問題のレベルの高さには驚かされます。フランスのみならず、イギリス、ドイツなどの西ヨーロッパ諸国では、歴史、哲学、文学などの人文知に長けていることが、エリートの必須条件とみなされているのです。

さて先ほど、「今、国立大学は改革を迫られている」と申し上げましたが、私こと、今年3月末に6年間の任期が満了し、本学学長を離任いたしますが、一昨年度末から今年度にかけて、滋賀大学のどこをどう変えるべきかについて、将来構想検討委員会などの場で、ああでもないこうでもないとの議論を積み重ねてきた挙げ句に到達した結論が、データサイエンス学部の新設だったのです。

滋賀大学が二学部体制からスタートとしたことは、先に申し上げた通りですが、1949年の新制大学発足以来、単科大学は別として、学部の数が全く増えていないのは、滋賀大学のみであります。過去、何度となく、学部増設の計画が練られてきたと聞きますが、ついにその念願が叶い、来年4月からデータサイエンス学部が新設される運びとなりました。

データサイエンス学部は、次のような人材を養成することを、その目標に掲げています。情報通信技術の進歩のおかげで、そこかしこにビッグデータが存在するようになりました。スーパーやコンビニのPOSデータ、ネット通販の購買履歴データ、スイカ、イコカ、トイカなど乗車カードの普及に伴い、蓄積される膨大な移動履歴データ、電子カルテに蓄積される医療データ、気象関連のビッグデータなど、貴重な情報が含まれているにもかかわらず、宝の持ち腐れになっているビッグデータが少なくありません。

データサイエンティストとは、ビッグデータに含まれる貴重な情報を「見える化」し、その情報を有効活用する、すなわち価値創造につなげるエキスパートを意味します。一人前のデータサイエンティストを養成するには、学生諸君に、まずは統計学と情報学の基礎的知識を学修してもらった上で、様々なビッグデータの含む貴重な情報を「見える化」し、価値を創造する成功体験を実際に味わってもらう。そんな教育を、滋賀大学データサイエンス学部は目指しています。

何はともあれ、平成29年度から、滋賀大学は三つの学部から成る大学に生まれ変わります。

最後になりましたが、教育学部そして教育学研究科の卒業生諸君には次のように申

上げたい。今日の日本にとっての喫緊の課題の一つは「教育の再建」です。君たちが「世のため人のため」になろうとするのなら、小中学校の教員の果たす役割は、何物にも増して重いことを自覚されると同時に、この国を四半世紀に及ぶ閉塞状況から解き放つために、必要にして不可欠な役割を君たちが担わねばならないことを、肝に銘じておいて頂きたい。

経済学部そして経済学研究科の卒業生諸君には次のように申し上げたい。19世紀後半から20世紀初頭までの4半世紀間の長きにわたり、イギリスのケンブリッジ大学の経済学教授職を務めたアルフレッド・マーシャルは、教授就任記念講演で、次のように語りました。「社会的苦悩を克服するために、自らの最善の能力をすすんで捧げようとする『冷静な頭脳と温かい心情』(Cool Heads and Warm Hearts)を持つ人びとの数を一人でも多くすることが、私の念願である」と。「冷静な頭脳」とは「効率的」な社会システムを、あるいは企業経営を設計する能力を意味します。そして、「温かい心情」とは「公正」な社会システムを設計する能力、あるいは企業人として、「企業の社会的責任」を果たす能力を意味します。経済学部・研究科の卒業生諸君には、効率と公正を両立させる社会の担い手となって頂きたい。

以上のようなお願いを申し上げて、君たちの門出を祝う学長告示を締めくくらせて頂きます。

改めて申し上げます。本日は、御卒業まことにおめでとうございます。

平成28年3月25日

滋賀大学長

佐和隆光

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%BD%90%E5%92%8C%E9%9A%86%E5%85%89>

(フリー百科事典ウィキペディア「佐和隆光」の項より)

佐和 隆光(さわ たかみつ、1942年11月13日 -)は、日本の経済学者。前滋賀大学学長、滋賀大学特別招聘教授。京都大学名誉教授、京都大学経済研究所特任教授。専攻は計量経済学、環境経済学。経済学博士(東京大学、1971年)。

経歴[編集]

Question book-4.svg この節は検証可能な参考文献や出典が全く示されていないか、不十分です。出典を追加して記事の信頼性向上にご協力ください。(2016年4月)

和歌山県高野町生まれ。1965年東京大学経済学部卒業。1967年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。同大学助手を経て、1969年に京都大学経済研究所助教授就任。[要出典]1971年 東京大学 経済学博士，論文の題は 「計量経済学の統計理論」 [1]。1980年教授昇格。この間、スタンフォード大学研究員，イリノイ大学客員教授，イリノイ大学教授等を務める。2006年に立命館大学の政策科学部教授に就任。[要出典]現在までに，Econometric Society の Fellow，京都大学経済研究所所長，東京大学新聞研究所客員教授，京都大学大学院エネルギー科学研究科教授，国立情報学研究所副所長，京都大学経済研究所特任教授，環境経済・政策学会会長，第3回環境経済学世界大会組織委員長，中央環境審議会委員，交通政策審議会環境部会長等を歴任。[要出典]2010年から2016年まで，滋賀大学の学長を務めた。[要出典]

研究活動[編集]

Nuvola apps important orange.svg

この記事には複数の問題があります。改善やノートページでの議論にご協力ください。出典がまったく示されていないか不十分です。内容に関する文献や情報源が必要です。(2016年4月)

脚注による出典の参照が不十分です。脚注を追加してください。(2016年4月)

大言壮語的な記述になっています。(2016年4月)

1960年代後半から80年代初めにかけて計量経済学者として多数の論文を公刊し，国際的な研究業績をあげる。[要出典]80年代以降は経済論壇において盛んに活躍，一般向けの著作を多数出版している。[要出典]著書『経済学とは何だろうか』では，トーマス・クーンのパラダイムの概念を新古典派～ケインジアン～新古典派総合～ルーカス反革命という一連の経済学説の流れにあてはめて見せた。[要出典]近年は環境問題にも関心を注いでいる。[要出典]

家族[編集]

美術史学者・密教学者で京都市立芸術大学学長を務めた佐和隆研は実父。実弟は元日本銀行勤務，大阪商業大学教授の佐和良作。[要出典]

受賞歴[編集]

1970年 - 日経・経済図書文化賞

1997年 - エネルギーフォーラム賞

叙勲歴[編集]

2007年 - 紫綬褒章

年譜[編集]

1965年 - 東京大学経済学部卒業

1967年 - 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了

1967年 - 東京大学経済学部助手

1969年 - 京都大学経済研究所助教授（旧資源経済研究部門）

1970年 - スタンフォード大学研究員（ - 1971年）

1975年 - イリノイ大学客員教授（ - 1977年）

1977年 - イリノイ大学教授（ - 1978年）

1980年 - 京都大学経済研究所教授（産業統計研究部門）

1986年 - 京都大学経済研究所教授（数量産業分析研究部門）

1986年 - 東京大学新聞研究所客員教授併任

1990年 - 京都大学経済研究所所長（ - 1994年）

1995年 - 京都大学経済研究所所長（ - 1999年）

1997年 - 京都大学大学院エネルギー科学研究科教授併任

2000年 - 国立情報学研究所副所長（ - 2002年）

2001年 - 京都大学経済研究所所長（ - 2006年）

2006年 - 立命館大学政策科学部教授および京都大学経済研究所特任教授

2010年 - 滋賀大学学長（ - 2016年）

学内における主な役職[編集]

京都大学経済研究所所長（1990年4月 - 1994年3月）

京都大学経済研究所所長（1995年4月 - 1999年3月）

京都大学経済研究所所長（2001年4月 - 2006年3月）

学外における主な役職[編集]

公益財団法人野村財団理事
財団法人社会経済生産性本部理事
財団法人日本環境協会理事
財団法人大林都市研究振興財団理事
財団法人関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団理事
財団法人稲盛財団評議員
財団法人住友生命健康財団評議員
財団法人村田学術振興財団評議員
特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所顧問

著書[編集]

単著[編集]

- 『計量経済学の基礎——モデル分析の手法と理論』（東洋経済新報社，1970年）
『初等統計解析』（新曜社 1974年／改訂版，1985年）
『数量経済分析の基礎』（筑摩書房，1974年／増補版，1977年）
『回帰分析』（朝倉書店，1979年）
『経済学の世界アメリカと日本』（東洋経済新報社，1979年）
『経済学とは何だろうか』（岩波新書，1982年）
『虚構と現実——社会科学の「有効性」とは何か』（新曜社，1984年）
『高度成長——「理念」と政策の同時代史』（日本放送出版協会 [NHK ブックス]，1984年）
『文化としての技術——ソフト化社会の政治経済学』（岩波書店，1987年／同時代ライブラリー，1991年）
『経済学における保守とリベラル』（岩波書店，1988年）
『パラダイム・シフト技術と経済』（筑摩書房，1988年）
『20世紀末の思潮——ポスト・モダンからネオ・モダニズムへ』（朝日新聞社，1989年）
『「大国」日本の条件』（日本経済新聞社，1989年）
『豊かさのゆくえ——21世紀の日本』（岩波ジュニア新書，1990年）
『これからの経済学』（岩波新書，1991年）
『尊厳なき大国』（講談社，1992年）
『成熟化社会の経済倫理』（岩波書店，1993年）
『平成不況の政治経済学——成熟化社会への条件』（中公新書，1994年）
『資本主義の再定義』（岩波書店，1995年）
『日本の難問——閉塞の日本と勃興のアジア』（日本経済新聞社，1997年）

『地球温暖化を防ぐ——20世紀型経済システムの転換』（岩波新書，1997年）
『漂流する資本主義——危機の政治経済学』（ダイヤモンド社，1999年）
『経済学の名言100』（ダイヤモンド社，1999年）
『21世紀の問題群——持続可能な発展への途』（新曜社，2000年）
『市場主義の終焉——日本経済をどうするのか』（岩波新書，2000年）
『資本主義は何処へ行く』（NTT出版，2002年）
『経済学への道』（岩波書店，2003年）
『日本の「構造改革」——いま，どう変えるべきか』（岩波新書，2003年）
『この国の未来へ——持続可能で「豊か」な社会』（ちくま新書，2007年）
『佐和教授 はじめての経済講義』（日本経済新聞社，2008年）
『グリーン資本主義——グローバル「危機」克服の条件』（岩波新書，2009年）
『日本経済の憂鬱 デフレ不況の政治経済学』ダイヤモンド社 2013年
『経済学のすすめ 人文知と批判精神の復権』岩波新書，2016年

共著[編集]

（伊藤滋）『未来史のなかのメガシティ——空間のパラダイム生産のパラダイム』（三田出版会，1992年）
（石川経夫・宇沢弘文・内橋克人・宮本憲一）『社会の現実と経済学——21世紀に向けて考える』（岩波書店，1994年）
（青木保・中村雄二郎・松井孝典）『21世紀問題群ブックス（全24巻）』（岩波書店，1995年-1996年）
（堤清二）『日本型経済システムを超えて』（岩波ブックレット，1997年）
（浅田彰・小池百合子）『富める貧者の国——「豊かさ」とは何だろうか』（ダイヤモンド社，2001年）
（田中康夫・山口二郎・吉田文和）『市民がつくる公共事業』（岩波ブックレット，2003年）
『再生可能エネルギーがひらく未来』エイモリー・ロビンス,新原浩朗,福山哲郎,村上憲郎,槌屋治紀共著 岩波ブックレット 2013年

編著[編集]

『キーワードコレクション経済学』（新曜社，1989年）
『現代経済学の名著』（中公新書，1989年）
『サービス化経済入門——その全データと展望』（中公新書，1990年）
『地球文明の条件』（岩波書店，1995年）
『21世紀の問題群——持続可能な発展への途』（新曜社，2000年）
『「改革」の条件——市場主義の貧困を超えて』（岩波書店，2001年）

『経済学用語辞典』（日本経済新聞社，2006年）

『今，義務教育が危ない！国民のライフラインを守ろう』（ぎょうせい，2007年）

『グリーン産業革命——社会経済システムの改編と技術戦略』（日経BP社，2010年）

共編著[編集]

（新藤宗幸）『90年代の選択——世界と日本をよむ』（岩波書店，1991年）

（堤清二）『ポスト産業社会への提言——社会経済生産性本部・社会政策問題特別委員会報告書』（岩波ブックレット，1994年）

（連合総合生活開発研究所）『環境新時代への挑戦——循環型社会の実現をめざして』（第一書林，2000年）

（植田和弘）『岩波講座環境経済・政策学（1）環境の経済理論』（岩波書店，2002年）

監修[編集]

『環境経済・政策学の基礎知識（有斐閣ブックス）』（有斐閣，2006年）

『株の絵事典 社会をささえる会社の役割』（PHP研究所，2006年）

『入門サステナビリティ学——循環経済と調和社会へ向けて』（ダイヤモンド社，2008年）

訳書[編集]

L・R・クライン『経済予測の理論』（筑摩書房，1973年）

A・R・バーグストロム『経済モデルの基礎』（東洋経済新報社，1974年）

C・E・V・レッサー『初等計量経済学』（東洋経済新報社，1977年）

S・チャタジー，B・プライス『回帰分析の実際』（新曜社，1981年）

メアリー・ダグラス，バロン・イシャウッド『儀礼としての消費——財と消費の経済人類学』浅田彰共訳（新曜社，1984年）講談社学術文庫，2013年

アラン・S・ブラインダー『ハードヘッドソフトハート』（TBSブリタニカ，1988年）

ロバート・カトナー『新ケインズ主義の時代——国際経済システムの再構築』（日本経済新聞社，1993年）

アンソニー・ギデنز『第三の道——効率と公正の新たな同盟』（日本経済新聞社，1999年）

アンソニー・ギデنز『暴走する世界——グローバル化は何をどう変えるのか』（ダイヤモンド社，2001年）

スティーヴン・ランズバーグ『ランチタイムの経済学——日常生活の謎をやさしく解き明かす』（日経ビジネス人文庫，2004年）

ジョン・K・ガルブレイス『悪意なき欺瞞——誰も語らなかった経済の真相』（ダイヤモンド社，2004年）

ブルーノ・S・フライ, アロイス・スタッツァー『幸福の政治経済学—人々の幸せを促進するものは何か』(ダイヤモンド社, 2005年)

ルイズ・アームストロング『新装版 レモンをお金にかえる法』(河出書房新社, 2005年)

ルイズ・アームストロング『新装版 続・レモンをお金にかえる法』(河出書房新社, 2005年)

ジョン・ケイ『市場の真実—「見えざる手」の謎を解く』監訳 佐々木勉訳 (中央経済社, 2007年)

脚注[編集]

1. ^ 博士論文書誌データベース

関連人物[編集]

浅田彰 植田和弘 宇沢弘文 小池百合子 田中康夫 堤清二 宮本憲一 吉田文和
ローレンス・クライン アンソニー・ギデنز メアリー・ダグラス
ジョン・ネイスビッツ

関連項目[編集]

脱工業化社会 第三の道 自然資本 特別科学学級 日本の教育を考える10人委員会 Econometric Society 京都大学経済研究所 京都大学新聞社 京都大学の人物一覧 東京大学の人物一覧 滋賀大学 滋賀大学の人物一覧

外部リンク[編集]

佐和隆光 HP 滋賀大学学長室

先代:成瀬龍夫 滋賀大学学長第12代:2010年 -2016年 次代:位田隆一

以上, 引用作成 ^{やなぎさわかつひろ}柳沢克央 (上田仮説サークル)

2017年1月28日(土), 上田仮説サークル1月例会用資料として15部作成